

令和 7 年度宇陀市結婚新生活支援事業実施計画書（概要）

1. 事業の趣旨・目的

婚姻に伴い新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減するとともに、少子化対策及び移住定住促進の強化を図ることを目的とする。

2. 地域の実情と課題

宇陀市の人口は平成 7 年の約 41,900 人をピークに減少が続き、令和 7 年 3 月には約 26,562 人と毎年減少が続いている。老年人口（65 歳以上）が占める割合が増大し、その反面に年少人口（15 歳以下）が縮小し、少子高齢化が際立っている。転出者が転入者よりも多く、死亡数が出生率を上回っている。合計特殊出生率は平成 25 年に 0.90 と過去最低でありその後回復傾向になったが、令和 2 年度には再び 0.90 を記録した。この数字は全国平均や奈良県平均よりも低い。

アンケート等によると人口減少や少子高齢化の進行について、多くの市民が宇陀市の弱みとして認識している。それでも約 7 割は条件が整えば定住すると回答しており、宇陀市の魅力を高めて、安心して暮らせる子育て環境を支援すれば市民が市外に流出することが防げると考えられる。都市部へのアクセスも良く、通勤圏内でありながら自然豊かで住みやすいとの声も多いことから、移住定住にも積極的に力を入れていくことが少子化対策につながる大きな課題と言える。

人口の将来展望については、国立社会保障・人口問題研究所が 2018 年に公表した推計によると、2025 年に総人口約 25,000 人、2040 年に約 12,000 人になると予測されている。今後到来するさらなる人口減少・少子高齢化に対応するため、めざすまちの姿として「健幸なまち」「暮らしやすいまち」「活力あるまち」「生涯輝くまち」「自然豊かなまち」「地域力を発揮するまち」と 6 つの目指すまちの姿を定めている。

3. <本個別事業の位置付け>

目指すまちの姿のなかで、「健幸なまち」では結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実、「暮らしやすいまち」では移住定住の促進強化を謳っており、宇陀市結婚新生活支援事業はそれら目標を推進するための事業として位置付けている。

4. 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け

目指すまちの姿のなかで、「健幸なまち」では結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実、「暮らしやすいまち」では移住定住の促進強化を謳っており、宇陀市結婚新生活支援事業はそれら目標を推進するための事業として位置付けている。

出生数の増加や転入・定住者の増加、高齢者の健康寿命の延伸を実現させていくために、以下の施策に取り組む。

- 田舎暮らしの魅力を PR することで移住定住の促進を図る。
- 地域や地域の人と多様に関わる「関係人口」を創出する。

- 安心して子育てが出来るよう子育て支援の充実に努めるとともに、メディア等の媒体を活用し、積極的に情報発信する。
- プログラミング教育等を導入し、魅力的な教育環境を構築する。
- 健幸都市ウェルネスシティの取組等により、健康寿命の延伸と高齢者の孤立を防ぐ地域づくりを目指す。

5. 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

- 人口の社会動態（転入者-転出者数） －194（R2）人→－150人（R11）

6. 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

7. 事業内容

住宅取得費、住居費及び引越費用、リフォーム費用の一部について、予算の範囲内において補助金を交付する。